



Vol. 36

## 私から見た新聞考

時事総合研究所 客員研究員 山川 裕隆

都内の電車の中で新聞を読んでいる人が激減している。通信社で自動車業界の取材を担当していたバブル期のころは車内のあちこちで新聞を読む光景が見られたが、最近では1車両で新聞を読んでいる人は1人か2人で様変わりだ。

また、新聞を購読している戸数も大幅に減っており、大部分の高校生や大学生は新聞を読まず、テレビやスマートフォンでニュースを見ているのが実態だ。それを裏付けたのが、日本財団が全国の17歳から19歳の男女800人を対象に実施した調査結果である。それによると、「世の中の出来事やニュースについて、何から情報を得ているか」の質問については「テレビ番組」が77.6%で最多。これに続くのが「ソーシャルメディア」(39.8%)、「ニュースサイト」(36.4%)で、「新聞」は14.8%にとどまった。

新聞離れは若者だけではない。団塊の世代がすでに定年となり、そうした人たちがさらに年齢を重ねると新聞離れに拍車がかかることは必至で、新聞部数は減ることはあっても、増えることは今後考えにくい。

一方、新聞に掲載されている広告も変化している。バブル期のころは、週末になると大手自動車メーカーは全国紙や地方紙に1ページを使って新車などの

広告を掲載、PRしていたものだ。新聞社にとっては「良き時代」だった。しかし、最近では日本の自動車メーカーの広告は新聞ではほとんど見ることができない。また、大手ビールメーカーや携帯電話会社などの広告も激減している。いずれも新聞ではなく、ネットやテレビに広告の掲載をシフトしているのだ。メーカーなどの広告に代わって、新聞で増えているのが通信販売の広告だ。肩こりや腰痛、シミなどに効くとPRした通販広告が圧倒的に多い。今や全国紙や地方紙とも全体の7~8割を占めているようで、ある新聞社の広告担当者は「通販の広告料金はメーカーなど大手企業の広告料金に比べて安い」と嘆いている。

新聞社は部数が減り続け、新聞の「販売収入」が減少している上、もう一つの大きな収入源である「広告収入」も減っている。電通の調べによると、2018年の日本の総広告費は6兆5,300億円で、7年連続して増加しているのに対して、新聞広告費は5,000億円を割り、ピーク時の半分以下だ。一方、インターネット広告費は1兆7,589億円で、5年連続の2ケタの伸び。電通では「広告市場全体としては、構造変化の真ただ中にある」と分析している。

新聞業界は厳しい状況が今後も続くことは避けられず、新聞社の統合などに発展する可能性もありそうだ。

### 日本自動車会議所会員 (2019年5月15日現在)=団体会員89、順不同=

- |                       |                         |                        |                   |
|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会       | 公益社団法人 全国通運連盟           | 一般社団法人 日本陸送協会          | 一般社団法人 岩手県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会     | 公益社団法人 日本バス協会           | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会     | 一般社団法人 宮城県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会     | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシ-連合会   | 一般財団法人 日本自動車研究所        | 一般財団法人 秋田県全自動車協会  |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会     | 一般社団法人 全国自家用自動車協会       | 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会    | 山形県自動車団体連合会       |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会   | 一般社団法人 日本損害保険協会         | 特定非営利活動法人 ITS Japan    | 一般財団法人 福島県自動車会議所  |
| いすゞ自動車販売店協会           | 石油連盟                    | 公益社団法人 自動車技術会          | 東京都自動車会議所         |
| トヨタ自動車販売店協会           | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター  | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| 日産自動車販売協会             | 一般社団法人 全国自動車標板協議会       | 一般社団法人 日本ガス協会          | 一般社団法人 静岡県自動車会議所  |
| UDトラック販売協会            | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会      | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会     | 一般社団法人 愛知県自動車会議所  |
| 日野自動車販売店協会            | 一般社団法人 全国レンタカー協会        | 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所  |
| 三菱自動車販売協会             | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会    | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構     | 一般社団法人 三重県自動車会議所  |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会      | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会      | 一般社団法人 富山県自動車会議所  |
| 全国スバル自動車販売協会          | 一般社団法人 自動車公正取引協議会       | 一般社団法人 日本オートオークション協議会  | 一般社団法人 石川県自動車会議所  |
| ダイハツ自動車販売協会           | 全国自動車検査登録印紙捌人協議会        | 日本中古車輸出業協同組合           | 一般社団法人 福井県自動車会議所  |
| 全国マツダ販売店協会            | 一般財団法人 関東陸運振興センター       | 全国オートバイ協同組合連合会         | 一般社団法人 大阪自動車会議所   |
| スズキ自動車販売店協会           | 一般社団法人 東京都トラック協会        | 日中投資促進機構               | 一般社団法人 徳島県自動車会議所  |
| ホンダ自動車販売店協会           | 一般社団法人 神奈川県トラック協会       | 一般財団法人 日本自動車査定協会       | 一般社団法人 香川県自動車会議所  |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会    | 一般社団法人 日本道路建設業協会        | 一般財団法人 全日本交通安全協会       | 愛媛県自動車会議所         |
| 日本自動車輸入組合             | 一般社団法人 日本ゴム工業会          | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団     | 高知県自動車会議所         |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本塗料工業会          | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会     | 一般財団法人 大分県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会  | 一般社団法人 日本硝子協会           | 全日本自動車部品卸商協同組合         |                   |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会    | 日本自動車車体整備協同組合連合会        | 一般社団法人 日本自動車購入協会       |                   |
| 公益社団法人 全日本トラック協会      | 一般社団法人 日本交通科学学会         | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会     |                   |

(ほかに企業会員77、推薦会員6)